

第79期定時株主総会招集通知

電子提供措置事項のうち交付書面省略事項

- ① 連結計算書類
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
- ② 計算書類
株主資本等変動計算書
個別注記表

第79期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

株式会社 **タカチホ**

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

（2024年4月1日から
2025年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
2024年4月1日 期 首 残 高	1,000,000	701,882	270,550	△166,409	1,806,023
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△25,704		△25,704
親会社株主に帰属す る 当 期 純 利 益			308,645		308,645
自 己 株 式 の 取 得				△393	△393
自 己 株 式 の 処 分		45,681		104,800	150,481
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変 動 額（純 額）					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	45,681	282,940	104,406	433,029
2025年3月31日 期 末 残 高	1,000,000	747,563	553,491	△62,002	2,239,052

	その他の包括利益累計額		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
2024年4月1日 期 首 残 高	14,343	14,343	1,820,367
連結会計年度中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△25,704
親会社株主に帰属す る 当 期 純 利 益			308,645
自 己 株 式 の 取 得			△393
自 己 株 式 の 処 分			150,481
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変 動 額（純 額）	514	514	514
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	514	514	433,544
2025年3月31日 期 末 残 高	14,858	14,858	2,253,911

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 13社
- ・主要な連結子会社の名称 有限会社タカチホ・サービス
株式会社越後銘販
株式会社札幌旬彩堂
株式会社青森銘販
株式会社奥羽銘販
庄和堂株式会社
株式会社蔵王銘販
株式会社郡山銘販
株式会社赤城銘販
株式会社佐渡銘販
株式会社東京旬彩堂
株式会社富士銘販
株式会社ひだ銘販

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 有限会社仙台旬彩堂
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

持分法適用の非連結子会社はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・主要な会社の名称 有限会社仙台旬彩堂
- ・持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品

移動平均法による原価法

（ただし、小売商品の一部は売価還元法による低価法）

- ・ 製品

総平均法による原価法

- ・ 原材料

先入先出法による原価法

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 10年

工具器具備品 3～20年

ロ. 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

イ. 商品、製品及びサービスに係る収益認識

当社及び連結子会社は、商品、製品の販売及びサービスについては、顧客に商品、製品それぞれを引き渡した時点及びサービスを提供した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売及びサービスの提供のうち当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ロ. 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、アウトドア各店においてカード会員に付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算出された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

ハ. 回数券に係る収益認識

当社は、温浴施設において発行した回数券を履行義務として識別し、回数券が使用された時点で収益を認識しております。

ニ. 返品権に係る取り扱い

当社及び連結子会社は、取引先との商慣習により生じる返品について翌連結会計年度以降に発生する見込み額を一定期間の返品実績率を乗じて返金負債に計上しております。返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利については返品資産を認識しております。

2. 会計方針の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りの開示に関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 1,522,345千円

無形固定資産 147,082千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 237,713千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来課税所得を減算できる可能性が高いものについて繰延税金資産を認識しております。繰延税金資産の回収可能性の判断においては、連結計算書類作成時点で利用可能な情報に基づいた最善の見積りを行い、将来獲得し得る課税所得の時期及びその金額を見積り算定しております。そのため、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の事象の過程又は予測に変化が生じ、将来の課税所得の悪化が見込まれることになった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当社グループにおいては、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行うにあたり、旅行・観光業者が公表をしている今後の予測値を踏まえ、2025年3月期を基準とし、売上高、売上総利益、販売管理費等については直近の実績値、そして各事業所・店舗における特殊要因を踏まえ算定しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	482,765千円
土地	782,781千円
計	1,265,546千円

② 担保に係る債務

1年以内返済予定長期借入金	257,244千円
長期借入金	710,473千円
計	967,717千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,953,477千円

(3) 国庫補助金等による圧縮記帳額 42,223千円

5. 連結損益計算書に関する注記

棚卸資産の評価損

当連結会計年度末の棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

3,468千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	727,500株	一株	一株	727,500株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	84,876株	121株	53,415株	31,582株

(注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 121株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 3,415株

第三者割当による自己株式の処分による減少 50,000株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,704千円	40円	2024年3月31日	2024年6月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,795千円	50円	2025年3月31日	2025年6月27日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客のリスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式及び地方債であり、上場株式及び地方債については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、デリバティブ取引は実施していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
① 投 資 有 価 証 券	45,711千円	45,711千円	－千円
② 長 期 借 入 金	(974,313)	(949,435)	△24,878

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※1)「現金及び預金」は注記を省略しており、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額と近似することから、記載を省略しております。

(※2)非上場株式（連結貸借対照表計上額8,766千円）は、「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象としてはおりません。

(3) 金融商品のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観測できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券	36,437	9,274	—	45,711

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	949,435	—	949,435

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、長野県その他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
693,052千円	△10,124千円	682,928千円	613,249千円

(注 1) 当連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

(単位：千円)

	みやげ 卸売 事業	みやげ 小売 事業	みやげ 製造 事業	温浴 施設 事業	不動産 賃貸 事業	アウトドア 用品事業	その他	合計
顧客との 契約から 生じる収 益	6,616,735	800,798	219,276	317,971	—	385,270	48,472	8,388,525
その他の 収益	—	—	—	—	148,359	—	—	148,359
外部顧客 への売上 高	6,616,735	800,798	219,276	317,971	148,359	385,270	48,472	8,536,884

※その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記（4）会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	616,866	655,683
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	655,683	674,598
契約負債（期首残高）	37,629	35,057
契約負債（期末残高）	35,057	34,814

当連結会計年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は35,057千円です。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,238円76銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 477円76銭 |

11. その他の注記

資産除去債務に関する注記

当社グループは、主に温浴施設及び事業用資産の一部について土地所有者との間で賃借期間15年～20年の事業用定期借地権契約を締結しており、当該不動産賃借における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年～20年、割引率は主として1.02%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	96,162千円
固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,382千円
固定資産の喪失による減少額	—
期末残高	97,545千円

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金			自己株式	株 資 合 本 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2024年4月1日 期 首 残 高	1,000,000	1,251	700,630	701,882	107,182	188,833	296,015	△166,409	1,831,488
事業年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当					2,570	△28,275	△25,704		△25,704
当 期 純 利 益						308,412	308,412		308,412
自己株式の取得								△393	△393
自己株式の処分			45,681	45,681				104,800	150,481
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	45,681	45,681	2,570	280,136	282,707	104,406	432,795
2025年3月31日 期 末 残 高	1,000,000	1,251	746,312	747,563	109,752	468,969	578,722	△62,002	2,264,283

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
2024年4月1日 期 首 残 高	14,343	1,845,831
事業年度中の変動額		
剰 余 金 の 配 当		△25,704
当 期 純 利 益		308,412
自己株式の取得		△393
自己株式の処分		150,481
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	514	514
事業年度中の変動額合計	514	433,310
2025年3月31日 期 末 残 高	14,858	2,279,142

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
| ③ 棚卸資産 | |
| ・ 商品 | 移動平均法による原価法
（ただし、小売商品の一部は売価還元法による低価法） |
| ・ 製品 | 総平均法による原価法 |
| ・ 原材料 | 先入先出法による原価法 |
| ・ 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |
- 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| 建物 | 3～40年 |
| 構築物 | 9～36年 |
| 機械装置 | 10年 |
| 工具器具備品 | 3～20年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

イ、商品、製品及びサービスに係る収益認識

当社は、商品、製品の販売及びサービスについては、顧客に商品、製品それぞれを引き渡した時点及びサービスを提供した時点で収益を認識しております。なお、商品販売及びサービスの提供のうち当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ロ、自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、アウトドア各店においてカード会員に付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算出された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

ハ、回数券に係る収益認識

当社は、温浴施設において発行した回数券を履行義務として識別し、回数券が使用された時点で収益を認識しております。

ニ、返品権に係る取り扱い

当社は、取引先との商慣習により生じる返品について翌事業年度以降に発生する見込み額を一定期間の返品実績率を乗じて返金負債に計上しております。返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利については返品資産を認識しております。

2. 会計方針の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りの開示に関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 1,501,554千円

無形固定資産 145,591千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 240,609千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来課税所得を減算できる可能性が高いものについて繰延税金資産を認識しております。繰延税金資産の回収可能性の判断においては、計算書類作成時点で利用可能な情報に基づいた最善の見積りを行い、将来獲得し得る課税所得の時期及びその金額を見積り算定しております。そのため、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の事象の過程又は予測に変化が生じ、将来の課税所得の悪化が見込まれることになった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当社においては、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行うにあたり、旅行・観光業者が公表をしている今後の予測値を踏まえ、2025年3月期を基準とし、売上高、売上総利益、販売管理費等については直近の実績値、そして各事業所・店舗における特殊要因を踏まえ算定しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	482,765千円
土地	782,781千円
計	1,265,546千円

上記に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金	257,244千円
長期借入金	710,473千円
計	967,717千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,849,696千円

(3) 国庫補助金等による圧縮記帳額 42,223千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	540,699千円
短期金銭債務	28,805千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	3,605,059千円
② その他の営業取引高	454,513千円
③ 営業取引以外の取引高	5,536千円

(2) 棚卸資産の評価損

当事業年度末の棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

1,996千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	31,582株
------	---------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金等であり、評価性引当額を控除しております。

※ 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。この変更による計算書類への影響は軽微であります。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車両運搬具、工具器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関 係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	㈱ ひ だ 銘 販	(所有) 直接 100.0%	—	資金の貸付 (注1)	75,049	関係会社短期 貸付金(注2)	37,615
				利息の受取 (注1)	472	—	—
子 会 社	㈱ 蔵 王 銘 販	(所有) 直接 100.0%	—	資金の貸付 (注1)	49,000	関係会社短期 貸付金(注2)	34,630
				利息の受取 (注1)	317	—	—
子 会 社	㈱ 札幌旬彩堂	(所有) 直接 100.0%	—	資金の貸付 (注1)	56,465	関係会社短期 貸付金(注2)	29,681
				利息の受取 (注1)	389	—	—
子 会 社	㈱ 東京旬彩堂	(所有) 直接 100.0%	—	資金の貸付 (注1)	47,551	関係会社短期 貸付金(注2)	40,185
				利息の受取 (注1)	324	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社ひだ銘販、株式会社蔵王銘販、株式会社札幌旬彩堂及び株式会社東京旬彩堂に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、資金の貸付については、反復的な取引に係るものであり、取引金額は当事業年度の平均貸付残高を記載しております。

(注2) 株式会社ひだ銘販に対する貸付については、37,615千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において115千円の関係会社貸倒引当金戻入額を計上しております。

株式会社蔵王銘販に対する貸付については、24,935千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において69千円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

株式会社東京旬彩堂に対する貸付については、19,370千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において33千円の関係会社貸倒引当金戻入額を計上しております。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 9. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,275円02銭
(2) 1株当たり当期純利益	477円40銭

12. その他の注記

資産除去債務に関する注記

当社は、主に温浴施設及び事業用資産の一部について土地所有者との間で賃借期間15年～20年の事業用定期借地権契約を締結しており、当該不動産賃借における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年～20年、割引率は主として1.02%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	96,162千円
固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,382千円
固定資産の喪失による減少額	—
期末残高	97,545千円